



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 スターティアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3393 URL <https://www.startiaholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 植松 崇夫 (TEL) 03-5339-2109
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	6,041	7.2	705	18.9	706	19.8	502	25.0
2026年3月期第1四半期	5,636	7.2	593	11.2	589	0.1	402	△17.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 502百万円(24.5%) 2026年3月期第1四半期 403百万円(△12.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	53.74	—
2026年3月期第1四半期	42.79	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	13,819	8,137	58.3
2026年3月期	15,547	8,490	54.0

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 8,056百万円 2026年3月期 8,396百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	0.00	54.00	0.00	91.00	145.00
2027年3月期	0.00				
2027年3月期(予想)		67.00	0.00	78.00	145.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,600	9.4	1,630	15.6	1,630	14.4	1,075	14.9	115.06
通期	26,000	9.3	3,550	9.5	3,550	7.8	2,343	1.1	250.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	10,240,400株	2026年3月期	10,240,400株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	847,607株	2026年3月期	890,791株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	9,352,370株	2026年3月期1Q	9,398,826株

- (注) 1. 期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT-RS及びJ-ESOP-RS)」にかかる信託口が保有する当社株式 (2027年3月期1Q361,657株、2026年3月期406,089株) が含まれております。
2. 期中平均株式数について、「株式給付信託 (BBT-RS及びJ-ESOP-RS)」にかかる信託口が保有する当社株式を期中平均株式数において控除する自己株式に含めております。(2027年3月期1Q402,109株、2026年3月期1Q443,457株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続く一方、物価上昇や中東情勢の影響による世界経済の不確実性、個人消費の低迷といった複合的なリスクが継続し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画の2年目として、既存事業によるオーガニック成長とM&A戦略の推進に注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、事業拡大の取り組みとして、これまで当社連結子会社であるスターティアレイズ株式会社を通じて、RPA「RoboTANGO」やiPaaS「JENKA」等のSaaSツールを展開し企業の業務効率化を支援してまいりましたが、中規模顧客層からの強いニーズに応えるべく、ネットワークやサーバー等を含めた包括的なソリューション提供体制の構築を進めることといたしました。今後は従来のソフトウェア提供の枠を超え、ハード・インフラ面まで網羅した支援や、業務プロセスそのものを支援する「BPaaS (Business Process as a Service)」の展開を通じて事業領域を拡大してまいります。これに合わせ、「テクノロジーでお客様の挑戦をつなぐ」という想いのもと、顧客企業のIT基盤を支えるパートナーとしての立ち位置をより明確化するため、2026年4月1日付で、同連結子会社の商号を「スターティアレイズ株式会社」から「スターティアテクノス株式会社」へ変更いたしました。

また、2026年4月に迎えた新卒社員の早期戦力化を進めるとともに、既存顧客との関係構築を軸としたアップセル、クロスセルの取り組みを継続いたしました。DXソリューション関連事業におきましては営業体制の再編を通じて既存顧客との関係深化が進捗し、ITインフラ関連事業におきましては地域による人員体制の変動等の影響もみられたものの、グループ全体としては1人当たりの生産性が向上し、前年同期比較で増収増益となり、過去最高を更新いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は6,041,337千円（前年同四半期比7.2%増）、営業利益は705,453千円（前年同四半期比18.9%増）、経常利益は706,172千円（前年同四半期比19.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は502,565千円（前年同四半期比25.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、事業活動の実態に即した経営情報の開示を目的として、当第1四半期連結会計期間から事業セグメントの見直しを行いました。

スターティア株式会社のWEBソリューション事業を「ITインフラ関連事業」から「DXソリューション関連事業」へ区分変更いたしました。また、スターティアテクノス株式会社におきましては、デジタル化の進展に伴い企業のIT環境が高度化・複雑化するなか、特に中規模顧客層におけるITインフラ構築ニーズへの対応を強化するため、従来のDXソリューション関連事業に加え、ネットワークやサーバー等を含めた包括的なソリューション提供体制へ移行いたしました。これに伴い、同社につきましては「DXソリューション関連事業」及び「ITインフラ関連事業」の両事業を推進し、それぞれ内部管理および意思決定を行う体制としております。

<ITインフラ関連事業>

ITインフラ関連事業におきましては、複合機（MFP：Multifunction Peripheral）やビジネスホンなどのOA機器の販売・設置・保守をはじめ、ネットワークやクラウドを活用したITインフラの構築、セキュリティ対策を提供しております。また、光コラボレーションやISP（Internet Service Provider）、電力小売りやLED照明などの環境機器の提供も行い、オフィスのITインフラをトータルで支援しております。

当第1四半期連結累計期間においては、サプライチェーンにおけるセキュリティ意識の高まりから機器の入れ替え需要が継続し、セキュリティスイッチをはじめとするネットワーク商材の販売が好調に推移いたしました。OA機器におきましても、複合機の販売が前年同期を上回る伸びとなったほか、保守料金の契約も順調に継続しております。複数商材の利用を促すクロスセルにおきましては、部門間での顧客紹介件数が着実に増加するなど土壌づくりが進んでおり、商談化および受注への転換に向けた取り組みを推進しております。ストック型商材におきましては、光コラボレーションが計画どおりに進捗したほか、法人向けトータルサポート「ビジ助」は体制整備を経て今後の伸長を見込んでおり、電力小売りにつきましても、引き続き提案機会の拡大に取り組んでおります。組織全体として、1人当たり生産性の向上に向けた取り組みが着実に進捗いたしました。

その結果、ITインフラ関連事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は4,755,936千円（前年同四半期比8.1%増）、セグメント利益（営業利益）は398,119千円（前年同四半期比16.0%増）となりました。

<DXソリューション関連事業>

DXソリューション関連事業におきましては、マーケティングや営業活動を効率化する統合型SaaSツール「Cloud CIRCUS（クラウドサーカス）」に加え、総務や経理などのバックオフィス業務を自動化するツール（RPA）「RoboTANGO（ロボタンゴ）」や、クラウドサービス同士を連携させるツール（iPaaS）「JENKA（ジェンカ）」などを提供し、業務全体の効率化と生産性向上を支援しています。

当第1四半期連結累計期間においては、営業体制を「プロダクト」と「ソリューション」の2軸に再編し、既存顧客への複数商材展開（クロスセル）と新規顧客開拓のそれぞれに適した推進体制を構築いたしました。この結果、複数商材をご利用いただく顧客数および顧客単価はいずれも前年同期を上回り、既存顧客との関係深化が着実に進捗いたしました。さらに、インサイドセールスBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）につきましても受注が順調に拡大しており、体制の定着から一段進んだ成長段階に入りつつあります。

あわせて、世の中へのAIの浸透に伴い、AIO（AI検索最適化）関連のコンサルティングニーズが高まっており、クロスセルの機会創出にもつながっております。デジタルガイド「Fullstar」およびAIチャットボット「IZANAI」につきましても受注が加速し堅調に推移いたしました。また、主力プロダクトにおいてもAI関連機能の強化を進めるなど、中小企業のAI活用ニーズを的確に捉えた商品展開に取り組んでおります。

その結果、DXソリューション関連事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,281,401千円（前年同四半期比4.0%増）、セグメント利益（営業利益）は252,552千円（前年同四半期比21.3%増）となりました。

<CVC関連事業>

CVC関連事業におきましては、引き続き投資先のバリューアップ支援に努めております。

その結果、CVC関連事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高はなく（前年同四半期も売上高なし）、セグメント損失（営業損失）169千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）249千円）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は13,819,754千円、前連結会計年度末と比較して1,727,843千円減少いたしました。その主な内容は、現金及び預金の減少954,556千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少298,861千円、繰延税金資産の減少149,684千円があったことなどによるものであります。

負債の部は5,682,363千円となり、前連結会計年度末と比較して1,375,032千円減少いたしました。その主な内容は、未払法人税等の減少708,495千円、買掛金の減少217,950千円、賞与引当金の減少197,210千円、長期借入金の減少183,457千円があったことなどによるものであります。

純資産の部は8,137,391千円となり、前連結会計年度末と比較して352,810千円減少いたしました。その主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益502,565千円の計上がありましたが、その一方で、配当金の支払887,768千円があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、2025年5月22日発表の「中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）」に基づき、既存事業によるオーガニック成長を継続しつつ、M&A戦略をさらに強化することで、顧客基盤の拡大と事業シナジーの創出による企業価値の最大化を目指しております。

中期経営計画の2年目となる当期におきましては、以下の取り組みを重点的に推進してまいります。

ITインフラ関連事業におきましては、これまで実績を積み重ねてきた、複数の類似企業と事業譲受による買収・統合を行うロールアップ型のM&Aをさらに強化し、販売エリアおよび顧客基盤の拡充を図るとともに、複数商材を利用する顧客数の拡大を進めてまいります。

DXソリューション関連事業におきましては、単なるツールの提供にとどまらず、顧客のビジネス成長を加速し、顧客への提供価値を増やし続けていく上で当社グループの強みである「中小顧客基盤・営業力・中小向け開発力・デジタル活用力」を活かした「中小企業向けのBPaaS（Business Process as a Service：企業の業務プロセスを外部に委託するBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）と、クラウドサービスであるSaaSを組み合わせたサービス形態）」として提供してまいります。

これらの取り組みを本格的に推進する体制として、2026年4月1日付で連結子会社のスターティアレイズ株式会社の商号を「スターティアテクノス株式会社」へ変更し、ITインフラ関連事業とDXソリューション関連事業の橋渡し役としての機能を強化いたしました。ITインフラ関連事業が持つ比較的規模の大きい顧客基盤に対し、DXソリューション関連事業のSaaSツール等のアップセルを進めることで、顧客1社あたりのLTV（Life Time Value）向上を図るとともに、事業間シナジーの創出を加速してまいります。

当社グループとして、ロールアップM&Aによる顧客基盤の強化と、BPaaS等を通じた提供価値の向上により、顧客LTVの向上とビジネス成長を同時に実現するサイクルを回し、ITの総合サービス企業として中長期的な拡大成長を遂げてまいります。

CVC関連事業におきましては、既存投資先の成長支援を活動の軸とし、それらのEXIT（投資回収機会）の実現にフォーカスしてまいります。

2028年3月期において、以下の目標達成を目指し事業を展開してまいります。

- ・売上高：29,000百万円（既存事業）＋8,000百万円（M&A＋シナジー領域による目標値）
- ・営業利益：4,200百万円（既存事業）＋800百万円（M&A＋シナジー領域による目標値）
- ・ROE：20%以上

2027年3月期の連結業績予想は、連結売上高26,000百万円（前期比9.3%増）、連結営業利益3,550百万円（前期比9.5%増）、連結経常利益3,550百万円（前期比7.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,343百万円（前期比1.1%増）としております。

（注）本文中で記述しております通期の業績予想など将来についての事項は、予測しえない経済状況などの変化等さまざまな要因があるため、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,670,887	6,716,330
受取手形、売掛金及び契約資産	3,779,825	3,480,963
営業投資有価証券	212,813	228,046
棚卸資産	496,380	534,698
その他	1,030,910	704,135
貸倒引当金	△130,619	△136,562
流動資産合計	13,060,197	11,527,612
固定資産		
有形固定資産	196,821	190,439
無形固定資産		
のれん	319,280	301,241
ソフトウェア	853,634	842,247
その他	3,933	3,745
無形固定資産合計	1,176,848	1,147,233
投資その他の資産		
投資有価証券	137,376	125,639
繰延税金資産	464,601	314,917
差入保証金	292,331	290,181
その他	219,421	223,731
投資その他の資産合計	1,113,730	954,469
固定資産合計	2,487,400	2,292,142
資産合計	15,547,597	13,819,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,522,013	1,304,062
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,362,156	1,205,072
未払金	490,122	348,604
未払費用	310,024	362,439
未払法人税等	762,069	53,573
未払消費税等	269,628	250,451
前受金	222,915	233,408
賞与引当金	380,859	183,649
株式給付引当金	23,080	—
役員株式給付引当金	11,496	7,497
その他	167,419	381,598
流動負債合計	5,921,784	4,730,357
固定負債		
長期借入金	1,132,836	949,379
繰延税金負債	2,275	2,126
その他	500	500
固定負債合計	1,135,611	952,005
負債合計	7,057,396	5,682,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,315	824,315
資本剰余金	1,162,614	1,162,614
利益剰余金	7,691,436	7,306,233
自己株式	△1,362,155	△1,310,480
株主資本合計	8,316,211	7,982,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,532	73,963
その他の包括利益累計額合計	80,532	73,963
非支配株主持分	93,458	80,744
純資産合計	8,490,201	8,137,391
負債純資産合計	15,547,597	13,819,754

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	5,636,948	6,041,337
売上原価	3,132,346	3,353,589
売上総利益	2,504,601	2,687,748
販売費及び一般管理費	1,911,452	1,982,294
営業利益	593,149	705,453
営業外収益		
受取配当金	42	41
為替差益	—	3,313
投資事業組合運用益	3,880	3,242
助成金収入	4,492	4,239
その他	1,148	2,135
営業外収益合計	9,563	12,972
営業外費用		
支払利息	6,658	9,972
控除対象外消費税等	1,592	1,322
為替差損	4,499	—
その他	262	959
営業外費用合計	13,012	12,253
経常利益	589,700	706,172
特別利益		
投資有価証券売却益	10,904	—
特別利益合計	10,904	—
税金等調整前四半期純利益	600,605	706,172
法人税、住民税及び事業税	99,945	43,556
法人税等調整額	87,992	153,241
法人税等合計	187,937	196,797
四半期純利益	412,667	509,374
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,521	6,809
親会社株主に帰属する四半期純利益	402,146	502,565

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	412,667	509,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,733	△6,568
その他の包括利益合計	△8,733	△6,568
四半期包括利益	403,934	502,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	393,412	495,996
非支配株主に係る四半期包括利益	10,521	6,809

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、「株式給付信託(BBT-RS及びJ-ESOP-RS)」より対象者へ44,432株の株式給付等を行い、自己株式が51,819千円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式は1,310,480千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1
	ITインフラ 関連事業	DX ソリューション 関連事業	CVC関連事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	2,715,482	237,869	—	2,953,352	—
一定の期間にわたり移転される財	1,685,311	994,130	—	2,679,442	—
顧客との契約から生じる収益	4,400,794	1,232,000	—	5,632,794	—
外部顧客への売上高	4,400,794	1,232,000	—	5,632,794	—
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,614	4,829	—	8,443	—
計	4,404,408	1,236,830	—	5,641,238	—
セグメント利益又は セグメント損失(△)	343,187	208,180	△249	551,117	△622

	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高			
一時点で移転される財	2,953,352	4,153	2,957,506
一定の期間にわたり移転される財	2,679,442	—	2,679,442
顧客との契約から生じる収益	5,632,794	4,153	5,636,948
外部顧客への売上高	5,632,794	4,153	5,636,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,443	△8,443	—
計	5,641,238	△4,290	5,636,948
セグメント利益又は セグメント損失(△)	550,495	42,654	593,149

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1
	ITインフラ 関連事業	DX ソリューション 関連事業	CVC関連事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	2,817,220	207,810	—	3,025,030	—
一定の期間にわたり移転される財	1,938,715	1,073,590	—	3,012,306	—
顧客との契約から生じる収益	4,755,936	1,281,401	—	6,037,337	—
外部顧客への売上高	4,755,936	1,281,401	—	6,037,337	—
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,771	5,300	—	9,072	—
計	4,759,707	1,286,701	—	6,046,409	—
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	398,119	252,552	△169	650,501	△679

	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高			
一時点で移転される財	3,025,030	4,000	3,029,030
一定の期間にわたり移転される財	3,012,306	—	3,012,306
顧客との契約から生じる収益	6,037,337	4,000	6,041,337
外部顧客への売上高	6,037,337	4,000	6,041,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,072	△9,072	—
計	6,046,409	△5,071	6,041,337
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	649,821	55,631	705,453

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失 (△) の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、スターティア株式会社のWEBソリューション事業を「ITインフラ関連事業」から「DXソリューション関連事業」へ区分変更いたしました。また、スターティアテクノス株式会社におきましては、デジタル化の進展に伴い企業のIT環境が高度化・複雑化するなか、特に中規模顧客層におけるITインフラ構築ニーズへの対応を強化するため、従来のDXソリューション関連事業に加え、ネットワークやサーバー等を含めた包括的なソリューション提供体制へ移行いたしました。これに伴い、同社につきましては「DXソリューション関連事業」及び「ITインフラ関連事業」の両事業を推進し、それぞれ内部管理および意思決定を行う体制としております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	107,369千円	90,132千円
のれんの償却額	24,039千円	18,039千円